

ベネズエラの近況をどう見るか

最近、ベネズエラのマドゥーロ政権について、米政府、米国大手マスメディアの軌を一にした執拗な批判が目につきます。確かにベネズエラでは、経済の状況が悪化し、ハイパー・インフレ、モノ不足により国民の経済は、大きな困難に直面しています（ベネズエラの経済困難については、拙稿 2015 年 12 月 30 日 付、「ベネズエラ国会議員選挙—結果と当面の政治情勢の展望—」参照 <http://estudio-cuba.cocolog-nifty.com/blog/2015/12/post-a1aa.html>）。

ベネズエラ社会の分権構造

与野党の確執が激化しているのは、ベネズエラ社会が立法、行政、司法、選挙、市民の 5 権分立構造となっており、立法権対行政権・司法権・選挙権・市民権が対立している事情が背景にあります（下記図表参照）。行政権の長である大統領職は、ベネズエラ社会主義統一党他、左派勢力を代表してマドゥーロが執政し、立法権の国会では 20 政党からなる反対派の民主団結会議(MUD)が国会の 3 分の 2 議席に近い 109 議席を占めています。マドゥーロ政府が資本家も含めた国民のために柔軟な経済危機打開策を提起しても、MUD は与党の政策にことごとく反対し、重要な経済危機打開策は、国会の承認を得ません。MUD は、国の経済が崩壊にまで至り、マドゥーロが政権を投げ出すのを期待しているからです。

一方、チャベス派は、司法権、選挙権、市民権も掌握しており、野党側の反動諸法案は、司法権の最高裁判所憲法訴訟部に持ちこまれ、そこでいずれも否決されるという不正常的な状態が続いています。

最高裁、社会騒擾事件の首謀者の釈放を不許可

現在最大の問題となっているのは、野党による二つ要求です。2014 年 2 月に 43 名の死者を出した社会的騒擾事件を指導した責任から現在収監中のレオポルド・ロペス大衆意志党党首などを釈放せよという要求と、マドゥーロ大統領の罷免をねらう国民投票を早期に実施せよという要求です。前者は、3 月野党が多数を占める国会で釈放決議が可決されましたが、4 月最高裁判所(TSJ)は、この法律を違憲と判決し、実現されていません。

最大の争点、国民投票の実施をめぐる

国民投票は、4 月 MUD が全国選挙管理委員会 (CNE) に手続きを申請し、有権者の 1% (197,978 人) をはるかに上回る 1,786,000 筆が 5 月 5 日に提出されました。CNE は、現在この署名すべてが実在する人物かどうか本人確認を行っているところです。MUD は、2016 年中の国民投票の実施を要求していますが、CNE は、国民投票の実施には所定の一連の手続が必要で、213 日前後必要で、2016 年中の実施は難しいと述べています(5 月 25 日)。

MUD が今年中の国民投票の実施を要求するのは、もし罷免投票が勝利すれば、大統領の残りの任期が 2 年 (2017 年 3 月) を切ると、副大統領が大統領となり、そのまま社会主義統一党の政権が継続するか、あるいは新たにマドゥーロを副大統領に任命し、大統領の辞任、マドゥーロの大統領就任という奥の手が使われることが予測されるからです。

MUD 行動を過激化させる

MUD の中には、もともと、①早期国民投票推進派のカプリーレス派、②過激な街頭行動で米国の介入を呼び込もうとするレオポルド・ロペス派、③国会の資金を利用し、マスメディアを組織し反政府キャンペーンを行い、OAS のアルマルゴ事務総長と呼応して、その介入を引き出そうとする民主行動党(AD)のアルプ一派の三つの潮流があります。しかし、足並みも揃わず（ロイター16.05.20）、早期の国民投票の見通しが立たないことから、いらいら街頭での過激な暴力行動に傾斜しています。

米政府、マドゥーロ政権打倒のためにマスメディアを総動員

国民投票の早期実施のはっきりとした見通しが立たない中、最近石油価格が少しずつ値上がりしバレル当たり 40 ドルに近づき、ハイパー・インフレの率も峠を越して、今年度後半には経済が回復基調に向かうと予測されるようになっていきます（Jesús Faría, Aporrea 16.05.21）。すると、米国政府の有力マスコミの動員が激しくなりました。5月13日オバマ政権は、ウォール・ストリート・ジャーナル、ワシントン・ポスト、ロスアンゼルス・タイムズなどの有力紙を招集し、ベネズエラが崩壊しつつあるとの米諜報当局の情報を説明しました（La Jornada, 16.05.19）。チリの反アジェンデ政権非難キャンペーン、イラク戦争のメディア・コントロールを彷彿させるものです。

オバマ政権の西半球大反攻戦略

オバマ政権は、2008年からラテンアメリカ・カリブ海地域での左派進出に対する反転攻勢を開始し、ホンジュラス（2008年セラヤ政権放逐軍事クーデター）、ボリビア（2008年南部4県騒乱事件）、エクアドル（2010年警察隊クーデター未遂事件）、パラグアイ（2012年ルーゴ政権転覆議会クーデター）、アルゼンチン（2015年大統領選での右翼のマクリ候補の当選）、ベネズエラ（2014年街頭騒擾事件）、中南米・カリブ海諸国共同体（CELAC、米加を除く米州35カ国で形成）の変質（2016年1月第4回首脳会議にアルゼンチン大統領欠席）、ブラジル（2016年ルセフ大統領弾劾訴追）と、各国・国際機関の困難を利用し、反政府勢力と結託して左派政権を倒壊する攪乱行動を行ってきました。2012年ロバート・ゼーリック世銀総裁（元ブッシュ政権の国務副長官）は「チャベスの日々は、経済的にも政治的にも余命いくばくもなくなっている、チャベスが亡くなれば、キューバ、ニカラグア政権も倒壊するという「逆ドミノ」論を述べていました。

存在する具体的な介入シナリオ

すでにシナリオはできあがっているのです。本年2月25日、米南方軍司令官カート・ティッド大將は、米国防省、CIA、地域の軍隊と共同して、「ベネズエラ・フリーダム2作戦」を作成しています。MUD、反政府勢力 NGO と共同して、マスメディアを動員し、OAS のアルマグロ事務総長の協力も得て、街頭の過激な行動により、騒乱状態となったベネズエラに介入するというものです。

さらにオバマ政権は、3月3日、昨年3月9日に発令した大統領執行令 13692号（ベネズエラが米国にとって脅威と規定）をベネズエラが状況が変わっていないとして、一年間延長することを決定しました。この非現実的な大統領執行令は、UNASUR、CELAC などにより直ちに批判されました（詳細は、拙稿『変わらぬ帝国の本質、2016.03.04』<http://estudio-cuba.cocolog-nifty.com/blog/2016/03/post-ee3c.html> 参照）。

オバマ政権は、2017年度予算で米国開発庁(USAID)に対ベネズエラ予算を100万ドル増額して550万ドル計上していますし、民主化全国基金(NED)150万ドル認め、ベネズエラ国内の反政府勢力に財政的支援を行っています(La Jornada 16.05.19)。オバマ政権は、ブラジルで、ルセル、ルーラ労働党政権をほぼ政権から引きずり下ろした現在、積年の念願、米国抜きでラテンアメリカ・カリブ海地域の統合をキューバとともに進めているベネズエラの左派政権打倒に全力を傾注しているのです。

国際的にも、昨年5月からCIAと関係が深いといわれる極右のアスナール元スペイン首相とウリベ前コロンビア大統領は、レオポルドの釈放をOASに呼びかけたりしてきましたが、本年5月には、ベネズエラの反政府派を支援するため、外国軍の介入が必要と述べるようになりました。米国オバマ政権、南方軍司令部、国際メディア、OAS、元大統領、アルゼンチン、テメル・ブラジル、ウルグアイ政府とチャベス革命を終焉させる国際包囲網ができあがりました。

米国政府の別動隊、アルマルゴ OAS 事務総長の策動

5月24日OASのアルマルゴ事務総長は、米務省と密接に連携しながら(アレックス・メイン、Telesur 16.05.31)、米務省の別動隊として、OASの常任理事会で米州民主主義憲章をベネズエラに対して適用し、ベネズエラの資格停止を6月10~20日に検討するようOAS常任理事会議長に申請する文書を発表しました。加盟国数カ国の申請でなく、事務総長単独の要請で前代未聞のことです。さらにOASでは、35カ国のうち3分の2の(24カ国)の賛成が必要で、すでにベネズエラ、エルサルバドル、ニカラグア、エクアドル、ボリビアは、明確にアルマルゴの案に反対し、採択の見通しは困難です。域内ではベネズエラ問題で、地域の団結を壊されてはかなわないという世論が一般に見られます。

OASは、1948年の創立以来、国連の舞台で米国政府の投票機械といわれてきましたが、2009年第39回米州機構(OAS)総会で、1962年にOAS外相会議で採択された、キューバ排除決議が、35カ国中、34カ国の賛成で(キューバは出席せず)無効であることが満場一致で決議されました。2005-2015年のインスルサ事務総長の時代は、米国の覇権的運営から一定の自立を回復していました。それだけにオバマ政府と声を合わせて、ベネズエラへのOASの介入を主張するアルマルゴ事務総長の主張は異様に感じられています。

米国の介入を許さず、域内の自主的な解決をめざす動き強まる。

こうした米国政府の思惑と画策が進み、ベネズエラへの国際介入の危惧が増す中で、域内の自主的な解決をめざして、4月12日スペインのサパテーロ、パナマのトリホス、ドミニカ共和国のフェルナンデス元大統領とUNASUR(南米諸国連合、南米12カ国すべてが加盟、本部エクアドルのキト)のイニシアチブで、与野党勢力の話し合いによる解決が提案されました。5月27日政府、野党側代表は、UNASUR事務局、サパテーロ、トリホス、フェルナンデスの立ち合いのもとに、ドミニカ共和国で会談しました。政府側参加者は、ハウア元副大統領、ホルヘ・ロドリゲス、カラカス市長(PSUV国民投票問題責任者)、デルシ・ロドリゲス外相など、担当重要関係者が出席し、対話への熱意を示したのに対し、MUD側は、マルキナ、アキレス、サンブラノなどの一般の国会議員が出席するのみで、MUDは、正式

な代表団ではないとのべて、対話への熱意が見られませんでした。トリアルバ MUD の事務局長は、会談はすべてでなく、ひとつの代案に過ぎない、対話には、政治囚の釈放、国民投票の早期実施の確約が必要と条件を付けています。

アルマルゴ事務総長は、5月31日に事務総長単独でベネズエラへの米州憲章の適用を正式に常任理事会に提案し、米務省はそれを直ちに受け入れましたが、6月1日 OAS 事務総長欠席の常任理事会（議長アルゼンチン）は、サパテーロ、トリホス、フェルナンデス、3人の元大統領、UNASUR 同席の与野党会談の推進を満場一致で採択し、アルマルゴ案を採用しませんでした。同日、MUD のアルプ国会議長は、アルマルゴ案が事実上否定されたことから、アルゼンチンのマクリ大統領を『背教者』ときめつけ、今後ミクロと書こう」と怒りをあらわにしました。

以上のように米国のラテンアメリカ地域での大反攻戦略の中で、

米国政府＝米南方軍＝国際大手マスメディア＝米国の同盟国（スペイン、アルゼンチン、テメル・ブラジル、ウルグアイなど）＝OAS アルマルゴ事務総長＝アスナール、ウリベなどの元大統領 10 数名＝MUD＝国内大手メディア＝国内寡頭制勢力

VS

ベネズエラ政府＝ベネズエラ・ボリーバル国防軍＝域内の自主的な国々（キューバ、ボリビア、エクアドル、エルサルバドル、ニカラグア、数カ国のカリブ海諸国など）＝UNASUR＝ALBA＝サパテーロ、トリホス、フェルナンデス、3人の元大統領＝良心的国際知識人＝国内の良心的メディア

の戦いが、毎日熾烈な形で行われています。ベネズエラ国民が、未曾有の経済困難な中でどちらの側にたつかがカギですが、大きな国際連帯も期待されています。

（2016年6月3日 新藤通弘）

ベネズエラ権力構造

5 権分立：憲法第 136 条

国の権力は、立法、行政、司法、市民擁護、選挙管理の 5 権で、それぞれ固有の機能を有する。

黄色は野党が握っている権力

赤色はチャベス派が握っている権力

